

第 2 7 号議案

平 成 2 7 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

(別紙)

平成 27 年度小笠原村
簡易水道事業特別会計予算
予 算 総 則

平成 27 年度小笠原村簡易水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の総額及び区分)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 317,725 千円 と定める。
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出
予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債
の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」に
よる。

平成 27 年 3 月 11 日提出

小笠原村長 森 下 一 男

第1表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金及負担金		1
	1. 負担金	1
2. 使用料及手数料		95,030
	1. 使用料	94,894
	2. 手数料	136
3. 国庫支出金		75,771
	1. 国庫補助金	75,771
4. 都支出金		33,343
	1. 都補助金	33,343
5. 財産収入		32
	1. 財産運用収入	32
6. 繰入金		75,395
	1. 繰入金	75,395
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		52
	1. 村預金利子	1
	2. 雑収入	51
9. 村債		38,100
	1. 村債	38,100
歳入	合計	317,725

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
01. 総 務 費		125,144
	01. 総 務 管 理 費	125,144
02. 建 設 改 良 費		151,542
	01. 建 設 改 良 費	151,542
03. 公 債 費		39,007
	01. 公 債 費	39,007
04. 諸 支 出 金		32
	01. 基 金 費	32
05. 予 備 費		2,000
	01. 予 備 費	2,000
歳 出	合 計	317,725

第2表 地方債

番号	起債の目的	起債の限度額	
1	建設改良債	千円 38,100	<p>起債の方法</p> <p>証書借入れにより政府その他より起債する。本債の起債時期が適当でないときは、本債にかわる村債を起こすこともある。</p> <p>利率 年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び公営企業金融公庫資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)</p> <p>償還の方法</p> <p>政府、東京都、その他の金融機関について、その融資条件による。</p> <p>その他</p> <p>事業執行状況その他の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰延起債することもある。</p>
合 計		38,100	

第 2 7 号議案

平 成 2 7 年 度 小 笠 原 村

簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

第1 歳入歳出予算

歳入歳出予算総括表

(1) 歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及負担金	1	1	0
2. 使用料及手数料	95,030	94,283	747
3. 国庫支出金	75,771	16,046	59,725
4. 都支出金	33,343	8,023	25,320
5. 財産収入	32	29	3
6. 繰入金	75,395	43,947	31,448
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	52	211	159
9. 村債	38,100	7,200	30,900
歳入合計	317,725	169,741	147,984

(2) 歳出

(単位：千円)

款	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 都 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 総 務 費	125,144	97,644	27,500			125,144	
2. 建 設 改 良 費	151,542	32,092	119,450	109,114	38,100	4,328	
3. 公 債 費	39,007	37,975	1,032			39,007	
4. 諸 支 出 金	32	30	2			32	
5. 予 備 費	2,000	2,000	0			2,000	
歳 出 合 計	317,725	169,741	147,984	109,114	38,100	170,511	0

歳入

款	本 年 度	前 年 度	比 較
項			
目			
1.分担金及負担金	1	1	0
1 負担金	1	1	0
1.工事負担金	1	1	0
2.使用料及手数料	95,030	94,283	747
1 使用料	94,894	94,147	747
1 給水料	94,894	94,147	747
2 手数料	136	136	0
1.手数料	136	136	0
3.国庫支出金	75,771	16,046	59,725
1 国庫補助金	75,771	16,046	59,725
1.簡易水道整備事業国庫補助金	75,771	16,046	59,725
4.都支出金	33,343	8,023	25,320
1 都補助金	33,343	8,023	25,320
1.簡易水道整備事業都補助金	33,343	8,023	25,320
5.財産収入	32	29	3
1 財産運用収入	32	29	3
1.利子及配当金	32	29	3
6.繰入金	75,395	43,947	31,448
1 繰入金	75,395	43,947	31,448
1 繰入金	75,395	43,947	31,448
7.繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.工事負担金		1	科目存置 1
1.給水料		94,812	給水料現年度分 94,812
2.過年度分		82	給水料過年度分 82
1.登録及指定手数料		10	登録及指定手数料 10
2.委任手数料		5	委任手数料 5
3.総務手数料		1	水道料金納入証明書発行手数料 1
4.設計及竣工検査手数料		120	設計及竣工検査手数料 120
1.簡易水道整備事業費		75,771	簡易水道整備事業国庫補助金 75,771
1.簡易水道整備事業費		33,343	簡易水道整備事業都補助金 33,343
1.積立利子		32	積立利子 32
1.一般会計繰入金		50,699	一般会計繰入金 50,699
2.簡易水道事業基金繰入金		24,696	簡易水道事業基金繰入金 24,696

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1.繰越金	1	1	0
8.諸収入	52	211	159
1.村預金利子	1	1	0
1.村預金利子	1	1	0
2.雑入	51	210	159
1.雑入	51	210	159
9.村債	38,100	7,200	30,900
1.村債	38,100	7,200	30,900
1.簡易水道事業整備債	38,100	7,200	30,900
歳入合計	317,725	169,741	147,984

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
1.繰越金		1	科目存置 1
1.村預金利子		1	村預金利子 1
1.雑入		51	雑入 51
1.簡易水道事業整備債		38,100	簡易水道事業整備債 38,100

歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	125,144	97,644	27,500			125,144	
1.総務管理費	125,144	97,644	27,500			125,144	
1.総務管理費	43,419	42,349	1,070			43,419	
				(他) 給水料		36,054	
				(他) 一般会計繰入金		7,364	
				(他) 村預金利子		1	
2.業務管理費	81,725	55,295	26,430			81,725	
				(他) 工事負担金		1	
				(他) 給水料		56,759	
				(他) 過年度分		82	
				(他) 登録及指定手数料		10	
				(他) 委任手数料		5	
				(他) 総務手数料		1	
				(他) 設計及竣工検査手数料		120	
				(他) 簡易水道事業基金繰入金		24,696	
				(他) 雑入		51	
2 建設改良費	151,542	32,092	119,450	109,114	38,100	4,328	
1.建設改良費	151,542	32,092	119,450	109,114	38,100	4,328	
1.建設改良費	151,542	32,092	119,450	109,114	38,100	4,328	
				(国) 簡易水道整備事業費		75,771	
				(都) 簡易水道整備事業費		33,343	
				(債) 簡易水道事業整備債		38,100	
				(他) 一般会計繰入金		4,328	

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
2.給料		17,256	1 職員人件費 37,023
3.職員手当等		11,669	1 一般職人件費 37,023
4.共済費		5,454	2 簡易水道事務費 6,396
9.旅費		214	1 旅費 214
11.需用費		306	2 事務用消耗品 133
12.役務費		12	3 印刷製本費 173
19.負担金補助及交付金		3,456	4 通信運搬費 12
27.公課費		5,052	5 消費税及び地方消費税 5,052
			6 その他事務費 812
4.共済費		2	1 簡易水道施設運営事業費 81,725
7.賃金		359	1 父島簡易水道施設管理経費 66,643
11.需用費		26,487	(新)道路改修工事(農道4号線)
12.役務費		5,711	(新)臨時給水用施設整備
13.委託料		13,786	(新)海水淡水化装置移設工事
14.使用料及賃借料		4,899	(新)濁度洗浄管布設その他工事
15.工事請負費		26,398	(新)車両購入
16.原材料費		1,126	(新)電気伝導率計購入
18.備品購入費		2,950	2 母島簡易水道施設管理経費 15,082
27.公課費		7	(新)車両賃貸借
9.旅費		1,539	1 小笠原諸島振興開発事業費 151,542
11.需用費		1,116	1 簡易水道施設整備費 151,542
12.役務費		298	(新)清瀬配水池詳細設計業務委託
13.委託料		48,760	(新)第2原水調整池測量委託
14.使用料及賃借料		17	(新)第2原水調整池詳細設計業務委託
			導送配浄貯水施設整備改良

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国都支出金	地 方 債	そ の 他	
3.公債費	39,007	37,975	1,032			39,007	
1.公債費	39,007	37,975	1,032			39,007	
1.元金	26,140	23,824	2,316			26,140	
					(他) 一般会計繰入金	26,140	
2.利子	12,867	14,151	1,284			12,867	
					(他) 一般会計繰入金	12,867	
4.諸支出金	32	30	2			32	
1.基金費	32	30	2			32	
1.簡易水道事業 基金費	32	30	2			32	
					(他) 積立利子	32	
5.予備費	2,000	2,000	0			2,000	
1.予備費	2,000	2,000	0			2,000	
1.予備費	2,000	2,000	0			2,000	
					(他) 給水料	1,999	
					(他) 繰越金	1	
歳 出 合 計	317,725	169,741	147,984	109,114	38,100	170,511	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区	分		
15.	工事請負費	99,812	
23.	償還金利子及割引料	26,140	1 地方債償還元金 26,140 1 財政投融资資金 26,140
23.	償還金利子及割引料	12,867	1 地方債償還利子 12,867 1 財政投融资資金 12,867
25.	積立金	32	1 簡易水道事業基金費 32 1 簡易水道事業基金費 32
			1 予備費 2,000 1 予備費 2,000

第2 給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当等	計			
本 年 度	4		17,256	11,669	28,925	5,454	34,379	負担金 2,644 (2,629)
前 年 度	4		17,161	12,130	29,291	5,721	35,012	
比 較	0	0	95	△ 461	△ 366	△ 267	△ 633	

職員手当等 の内 訳	区 分	扶養手当	超過勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	児 童 手 当	浄水場運 転 手 当	合 計
	本 年 度	1,170	2,724	4,134	2,146	1,200	295	11,669
	前 年 度	1,170	2,995	4,105	2,131	1,140	589	12,130
	比 較	0	△ 271	29	15	60	△ 294	△ 461

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	95	1. 給与改定に伴う増減分	0	27年度給与改定に伴う経費	給与改定の状況 27年度 改定率 0 % 実施時期
		2. 普通昇給に伴う増減分	78	27年度普通昇給に伴う経費	昇給別職員数 昇給期 職員数 4 月 0 人 7 月 0 人 10 月 0 人 1 月 4 人 延伸 0 人
		3. その他の増減分	17		職員の異動状況 本年度 4 人 前年度 4 人 増減 0 人
職員手当等	△ 461	1. 制度改正に伴う増減分	0		
		2. その他の増減分	△ 461	扶養手当 0 超過勤務手当 △ 271 期末手当 29 勤勉手当 15 児童手当 60 浄水場運転手当 △ 294	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円、歳)

区 分		一般行政職
平成27年1月1日現在	平均給料月額	355,325
	平均給与月額	445,350
	平均年齢	50
平成26年1月1日現在	平均給料月額	356,233
	平均給与月額	447,180
	平均年齢	48

イ 初任給

(単位:円)

区 分	小笠原村	国
	一般行政職	一般行政職
高校卒	142,100	142,100
短大卒	154,800	154,800
大学卒	174,200	174,200

ウ 等級別職員数

(単位:人、%)

区 分	級	一般行政職	
		職員数	構成比
平成27年1月1日現在	5級	0	0.0
	4級	2	50.0
	3級	2	50.0
	2級	0	0.0
	1級	0	0.0
	計	4	100.0
	平成26年1月1日現在	5級	0
4級		2	66.7
3級		1	33.3
2級		0	0
1級		0	0
計		3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	職 務 内 容
一般行政職	5級 課長の職務又はこれに相当する職務
	4級 課長補佐の職務又はこれに相当する職務
	3級 係長及び主査の職務又はこれに相当する職務
	2級 主任の職務又はこれに相当する職務
	1級 定型的な業務を行う職務

エ 昇給

	区 分	合 計	職 種		
			一般行政職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	4		
			昇給に係る職員数 (B) (人)	4	
	号給別内訳	1号給 (人)		0	0
		3号給 (人)	4	4	
		5号給 (人)	0	0	
		7号給 (人)	0	0	
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
	前 年 度	職員数 (A) (人)	3	3	
				昇給に係る職員数 (B) (人)	3
		号給別内訳	2号給 (人)		0
4号給 (人)			3	3	
6号給 (人)			0	0	
8号給 (人)			0	0	
比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

(単位:月)

区 分	支 給 月		支給率 (月分)	職制上の段階職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	1.975	2.125	4.10	有	
前年度	1.90	2.20	4.10	有	
国	1.975	2.125	4.10	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当(平成27年1月1日現在)

(単位:月)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	26.83	35.50	49.73	49.73	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	
国の制度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)	

キ 地域手当(平成27年1月1日現在) ク 特殊勤務手当

(単位:%)

支給対象地域	全 域	区 分	全 職 種	一般行政職
支 給 率	18%(派遣職も同様)	給料総額に対する比率	1.3	1.3
支給対象職員数	0人(うち派遣職0)	支給対象職員の比率 (平成27年1月1日現在)	100.0	100.0
国 の 制 度	地域区分により 18.0~0%	代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	浄水場運転手当	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	※交通機関利用者 1か月あたりの支給額限度 村 30,000円 国 55,000円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高に関する調書

(単位:千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当該年度中増減見込額		当該年度末 現在高
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 償還見込額	
1 普通債	637,108	821,266	21,200	14,090	828,376
2 財源対策債	240,773	233,492	16,900	12,049	238,343
合 計	877,881	1,054,758	38,100	26,139	1,066,719